

医療イノベーション推進を目指すために

未来の歯科医療を切り拓く！
若手歯科医師のための革新セミナー
モリタ友の会

2024年 3月 24 日

元厚生労働大臣 塩崎 恭久

「骨太の方針」における歯科関連記述の抜粋（2017→2020→2023）

骨太の方針2017

口腔の健康は全身の健康にもつながることから、生涯を通じた歯科健診の充実、入院者や要介護者に対する口腔機能管理の推進など歯科保健医療の充実に取り組む。



骨太の方針2020

細菌性やウイルス性の疾患の予防という観点も含め、口腔の健康と全身の健康の関連性を更に検証し、エビデンスの国民への適切な情報提供、生涯を通じた歯科健診、フレイル対策・重症化予防にもつながる歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健の充実、歯科医療専門職間、医科歯科、介護、障害福祉関係機関との連携を推進し、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組む。



骨太の方針2023

リハビリテーション、栄養管理及び口腔管理の連携・推進を図る。全身の健康と口腔の健康に関する科学的根拠の集積・活用と国民への適切な情報提供、生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）に向けた取組の推進、オーラルフレイル対策・疾病の重症化予防につながる歯科専門職による口腔健康管理の充実、歯科医療機関・医科歯科連携を始めとする関係職種間・関係機関間の連携、歯科衛生士・歯科技工士等の人材確保の必要性を踏まえた対応、歯科技工を含む歯科領域におけるＩＣＴの活用を推進し、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組む。また、市場価格に左右されない歯科用材料の導入を推進する。

「自由診療振興行協議会」：患者中心の、多様かつ持続可能なイノベーション医療実現

一般社団法人自由診療振興行協議会 2023年4月12日設立 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-5 ローレル永田町514号

自由診療振興の意義について

- 新たな自由診療が振興することは、世界に冠たる皆保険制度を堅持することになり、診療報酬の財政的負担を軽減し、公的医療の持続可能性を高めることになります。
- 自由診療という、多様なメニューが提示されることで、国民の選択肢が広がるというメリットがあります。
- 日本の優れた医療が自由診療という新たな分野が広がることにより、経済を牽引していく成長戦略の有望な分野としての発展が期待されます。
- 医療すべての分野において発展の可能性が考えられます。
- 今後更に議論を深め日本の医療に貢献して参る所存です。

事業内容

1. 高度・最先端の医療、薬剤、ロボット等の医療機器、デジタル等を活用して迅速に患者自身が選択できる個別医療を可能とする。
2. 若手医師のモチベーションを高め、医療技術の向上、患者中心の医療を展開する。
3. 新たな医療の市場が拡大することにより、全体的な日本の医療のレベルアップを図る。世界の中で競争力を持ち、インバウンド医療ツーリズムの需要に応える。
4. 薬剤、医療機器等の研究開発に従事する企業・研究者の経済的インセンティブを促進する。
5. 受益者負担の医療サービス、病院等、医療システムが展開されることによって、患者の多様なニーズに対応する。
6. 皆保険制度を堅持するためにも、診療報酬の財政的負担を新たな自由診療の市場ができることにより軽減し、持続可能性を高める。

代表理事 鴨下一郎

日本大学大学院医学研究科終了、医学博士。衆議院9期。環境政務次官、厚生労働委員長、環境大臣。自由民主党社会保障制度調査会会長、新型コロナウイルスに関するワクチン対策プロジェクトチーム座長などを歴任。現在は一般財団法人日本退職公務員連盟会長、一般社団法人全国介護付ホーム協会顧問等。旭日大綬章受章。

理事 塩崎恭久

東京大学教養学部卒、ハーバード大学行政学大学院行政学修士。日本銀行入行、衆議院8期、参議院1期。大蔵政務次官、外務副大臣、内閣官房長官・拉致問題担当大臣、厚生労働大臣などを歴任。現在は、一般社団法人勲章日本イニシアティブ代表理事、CEPI「国際親善大使(Global Goodwill Ambassador)」、薬剤耐性問題に関するGlobal Leaders Groupメンバー、ほか。

理事 黒川清

東大医学部卒、医学博士。在来14年。UCLA医学部内科教授、東大医学部内科教授、東海大医学部長などを歴任。日本学術会議会長、WHOコミッショナー、内閣特別顧問、国会による東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員長。現在は2013年英国のG8サミットで発足した世界認知症審議会副議長等。

理事 大久保満男

日本大学歯学部卒、歯科医。静岡市歯科医師会会長、静岡県歯科医師会会長、日本歯科医師会理事を経て公益社団法人日本歯科医師会会長に就任、9年間務める。米国歯科医師会名誉会員。8020推進財団理事長、サンスターグループ顧問等。旭日重光章受章。

理事 穴見陽一

法政大学経済学部、衆議院3期(大分県)、衆議院経済産業委員会委員、衆議院消費者問題に関する特別委員会理事、党労政局次長、党厚生労働部会副会長、党雇用問題調査会幹事、ILO活動推進議員連盟事務局次長などを歴任。現在は、株式会社ジョイフル代表取締役会長、有限会社グットイン代表取締役社長等。

パラダイムシフトにより、世界最高水準の健康先進国へ

「保健医療2035提言書」(2015年6月9日)



「保健医療2035」策定懇談会の構成
渋谷健司座長(東大教授〈当時〉)はじめ14名。
平均年齢42.7歳

■我が国の保健医療が目指すべき目標

人々が世界最高水準の健康、医療を享受でき、安心、満足、納得を得ることができる持続可能な保健医療システムを構築し、我が国及び世界の繁栄に貢献する。

■2035年までに必要な保健医療のパラダイムシフト

保健医療が、住まい、地域づくり、働き方と調和しながら「社会システム」として機能するため、これまでの保健医療制度を規定してきた価値規範や原理、すなわち「パラダイム」を根本的に転換すべきである。

- 量の拡大から質の改善へ
- インプット中心から患者にとっての価値中心へ
- 行政による規制から当事者による規律へ
- キュア中心からケア中心へ
- 発散から統合へ

「保健医療2035」から始まる日本のデータヘルス改革の歩み

2015年6月9日

- 「保健医療2035 提言書」
(「保健医療2035」策定懇談会)

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000088654.pdf

2016年10月19日

- 「ICTを活用した『次世代型保健医療システム』の構築に向けて ーデータを『つくる』・『つなげる』・『ひらく』ー」
(保健医療分野における ICT 活用推進懇談会)

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000140306.pdf

2017年7月4日

- 「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画」
(厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険中央会)

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000170006.pdf>

- 「支払基金業務効率化・高度化計画」(厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金)

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000170008.pdf>

2021年6月4日

- 「データヘルス改革に関する工程表について」(厚生労働省)

<https://drive.google.com/file/d/1SzqAg42JcmKF4T9BDQxOwMnw0eeKG5xU/view>

2022年5月17日

- 「『医療DX令和ビジョン2030』の提言」(自民党)

https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/203565_1.pdf

2022年10月11日

- 「医療DX推進本部の設置」(閣議決定)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryou_dx_suishin/dai1/gijisidai.html

2023年4月13日

- 「『医療DX令和ビジョン2030』の実現に向けて
～保健医療情報のデジタル活用により、すべての国民が最適な医療を受けられる国へ～」(自民党)

https://storage.jimin.jp/pdf/news/policy/205658_1.pdf

2023年6月2日

- 「医療DXの推進に関する工程表」(内閣官房 医療DX推進本部決定)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/001140172.pdf>

「厚労省・データヘルス改革」(2017年)スタート時の基本的考え方

厚生労働省「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表」(2017年7月4日)

国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表

保健医療データを徹底活用して、すべての国民の 「より健康的な生活」を実現します

資料1

日本が直面する少子化・高齢化に伴う課題。解決のための重要な糸口の1つが、「データヘルス改革」。

日本は、世界に先駆けて超高齢社会に直面する。高齢者から子どもまで、一人一人の健康寿命をどう延ばすか、世界が注目しています。さらに、少子高齢化社会でも社会保障制度の持続可能性をいかに確保し続けるかという、未曾有の問題に取り組んで行きます。この解決のための重要な糸口の1つが、データヘルス改革です。

生活はどう変わるか

医療・介護従事者、研究者、保険者、企業、行政などが一丸となり、国民や患者を支え、健康に導きます。

- ・ 国民一人ひとりが、自らの健康データの変化を把握し、自ら予防行動をし易くする。
- ・ 経営者は、データ活用による健康経営の取組により、健康増進に伴う職員の活力向上による生産性向上が実現できる。
- ・ 医療的ケアが必要な障がい児(者)などが、緊急時の不安なく、安心して外出できる。
- ・ 予想外の災害や事故などに遭遇しても、安心して確かな医療を受けられる。
- ・ 科学的根拠ある介護サービスで、自立支援介護を実現し、本人・家族の不安を軽減する。
- ・ ゲノム(遺伝子)医療により、がんの個別化医療が大幅に進み、がんの克服に近づく。
- ・ 認知症の要因を分析し、最適なキュアとケアを実現する。革新的創薬の研究を進めるとともに、認知症に伴う課題の克服を目指す。

どうやって実現するか

個人情報の確実な保護を前提に、データや最先端技術の果実を国民に。「国民、患者、利用者目線」で保健医療ICTサービスを開発、提供します。

個人情報の確実な保護を前提に、健康・医療・介護の縦割り構造を排除し、「データを有機的に連結可能にするICT環境の整備」、「保健医療データプラットフォームの構築」や「ゲノム解析やAIなどの最先端技術の医療への導入」等に向けた体制を整備。

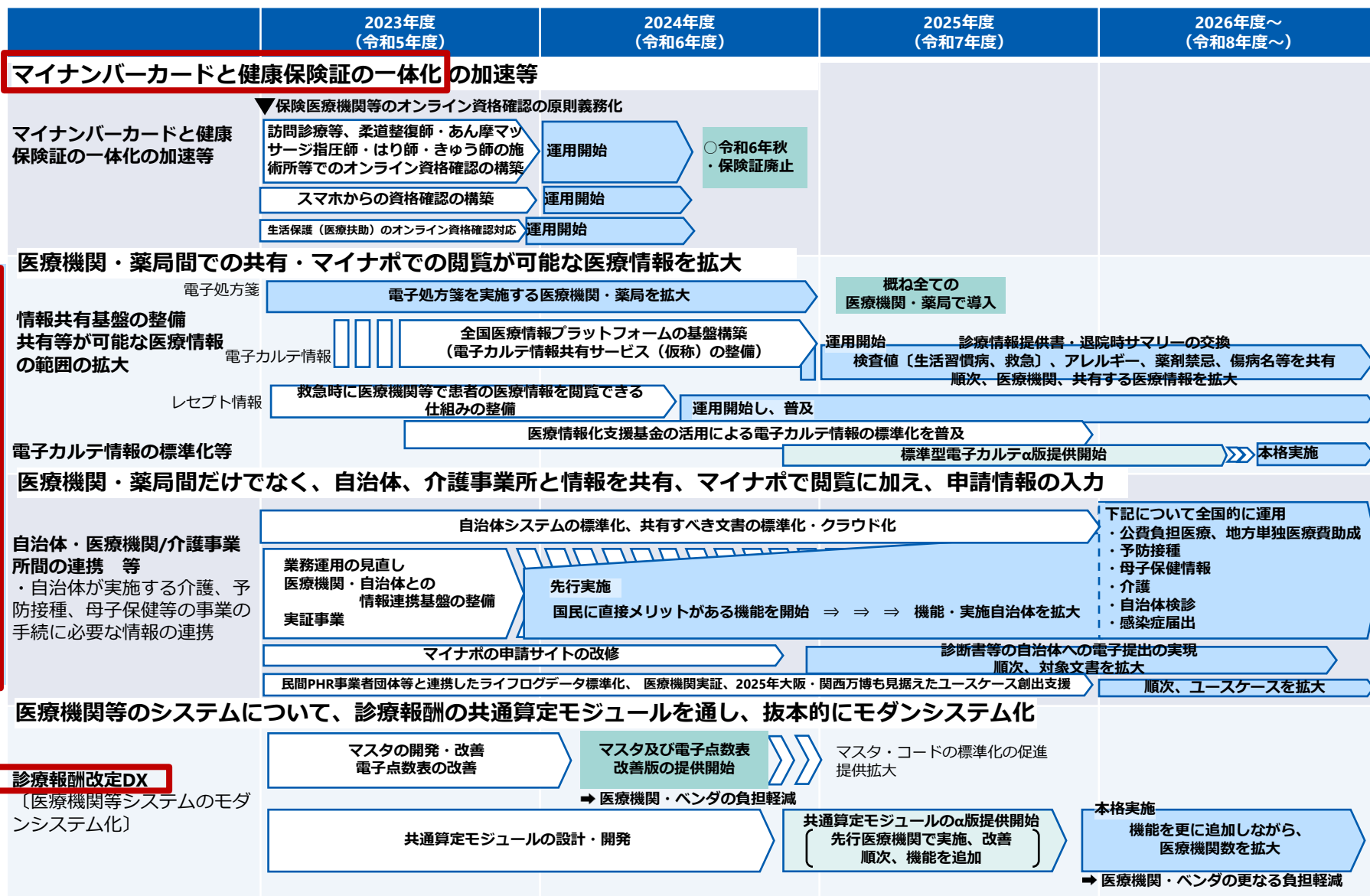
同時に、膨大なデータを扱う審査支払機関を「業務集団」から「自ら考え、自ら行動する頭脳集団」に改革し、審査の全国統一化や、より円滑なビッグデータ活用の推進等を実現。

国民の医療・介護情報を守るため、AIを活用した先進的なセキュリティ監視や、防御技術を導入。データ利用に関して、セキュリティを確保するためのガイドラインや、利用状況のセキュリティ評価・監査結果を公開することにより、安心して保健医療データを利用できる環境を整備。

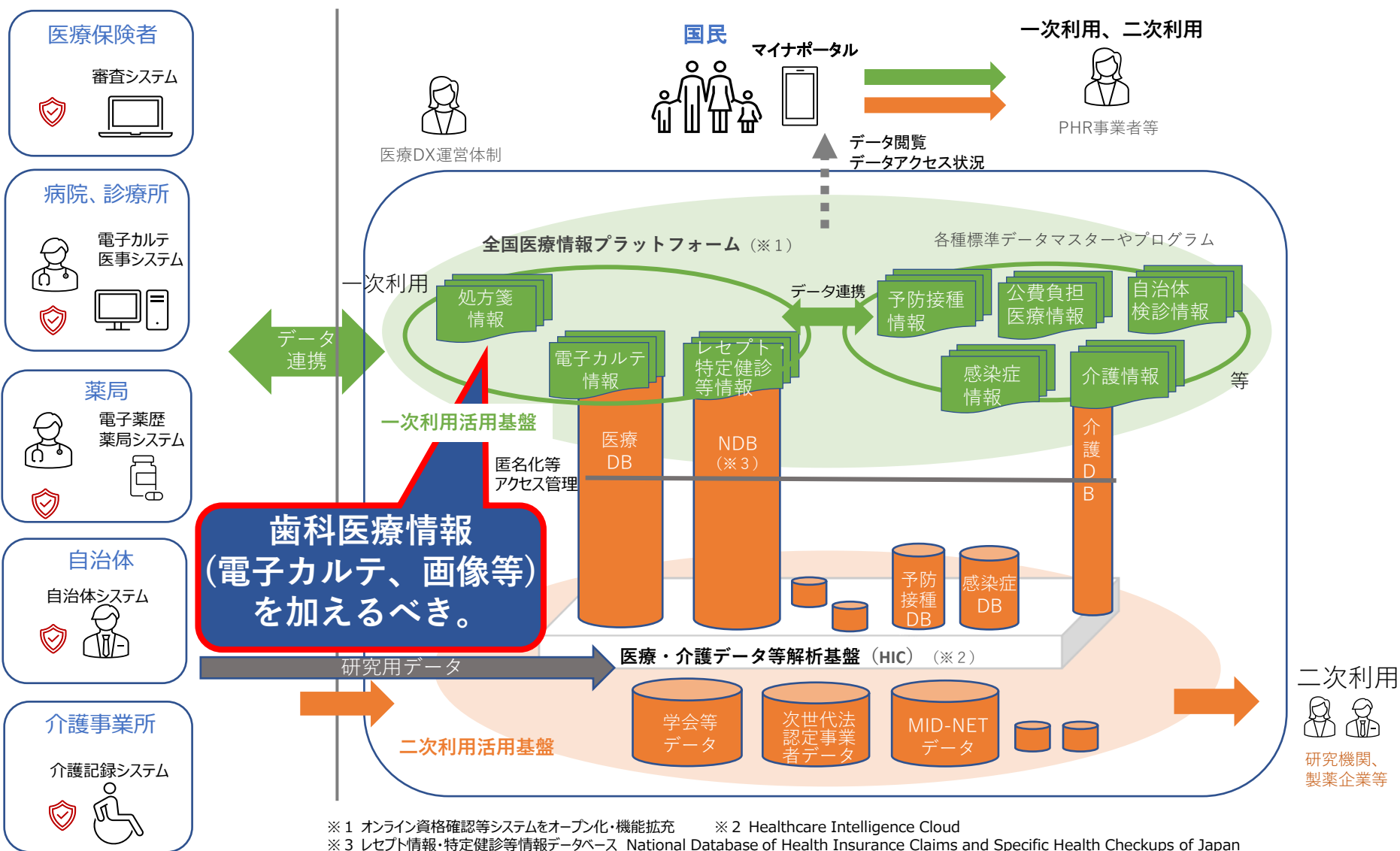
厚生労働省の「データヘルス改革推進本部」で、これらの改革を主導し、世界最高水準の保健医療サービスを実現。

医療DXの推進に関する工程表〔全体像〕

官邸「医療DX本部」ホームページより(令和5年6月2日)



医療DXシステム関連図（イメージ）



出典:「『医療DX令和ビジョン2030』の実現に向けて」(2023年4月13日)

自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部、健康・医療システム推進合同PT

第1回「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム(令和4年8月8日)資料

電子カルテ情報及び交換方式の標準化、標準型電子カルテの検討

電子カルテ情報及び交換方式の標準化

(基本的な考え方)

➤ 医療機関同士などでのスムーズなデータ交換や共有を推進するため、HL7 FHIRを交換規格とし、交換する標準的なデータの項目及び電子的な仕様を定めた上で、それらの仕様を国として標準規格化する。

(具体的な取組)

➤ 厚生労働省においては、令和4年3月に、3文書6情報(※)を厚労省標準規格として採択。今後、医療現場での有用性を考慮しつつ、標準規格化の範囲の拡張を推進。令和4年度は厚生労働科学研究費補助金の事業において透析情報及び一部の感染症発生届の標準規格化に取り組む。

(※) 3文書：診療情報提供書、退院時サマリー、健診結果報告書

6情報：傷病名、アレルギー情報、感染症情報、薬剤禁忌情報、検査情報（救急時に有用な検査、生活習慣病関連の検査）、処方情報

標準型電子カルテの検討

➤ 併せて、今後、小規模の医療機関向けに、当該標準規格に準拠したクラウドベースの電子カルテ（標準型電子カルテ）の開発を検討。令和4年度は関係者へのヒアリングを実施しつつ、令和五年度の調査研究事業を実施する予定。

電子カルテ全体の標準化を断念!?

電子カルテ導入の現状(一般病院<注>)と厚労省の標準化案

厚生労働省「医療施設静態調査」 令和2年度

HL7 FHIRを交換規格とする方針<厚労省案>

病床数（病床シェア. %）		電子カルテ普及率(%)
400床	384,067 (30.1%)	91.7
200～300床	363,530 (28.5%)	75.7
200床以上	747,597 (58.6%)	84.3

「199床以下」+「診療所」のみ標準化の方針<厚労省案>

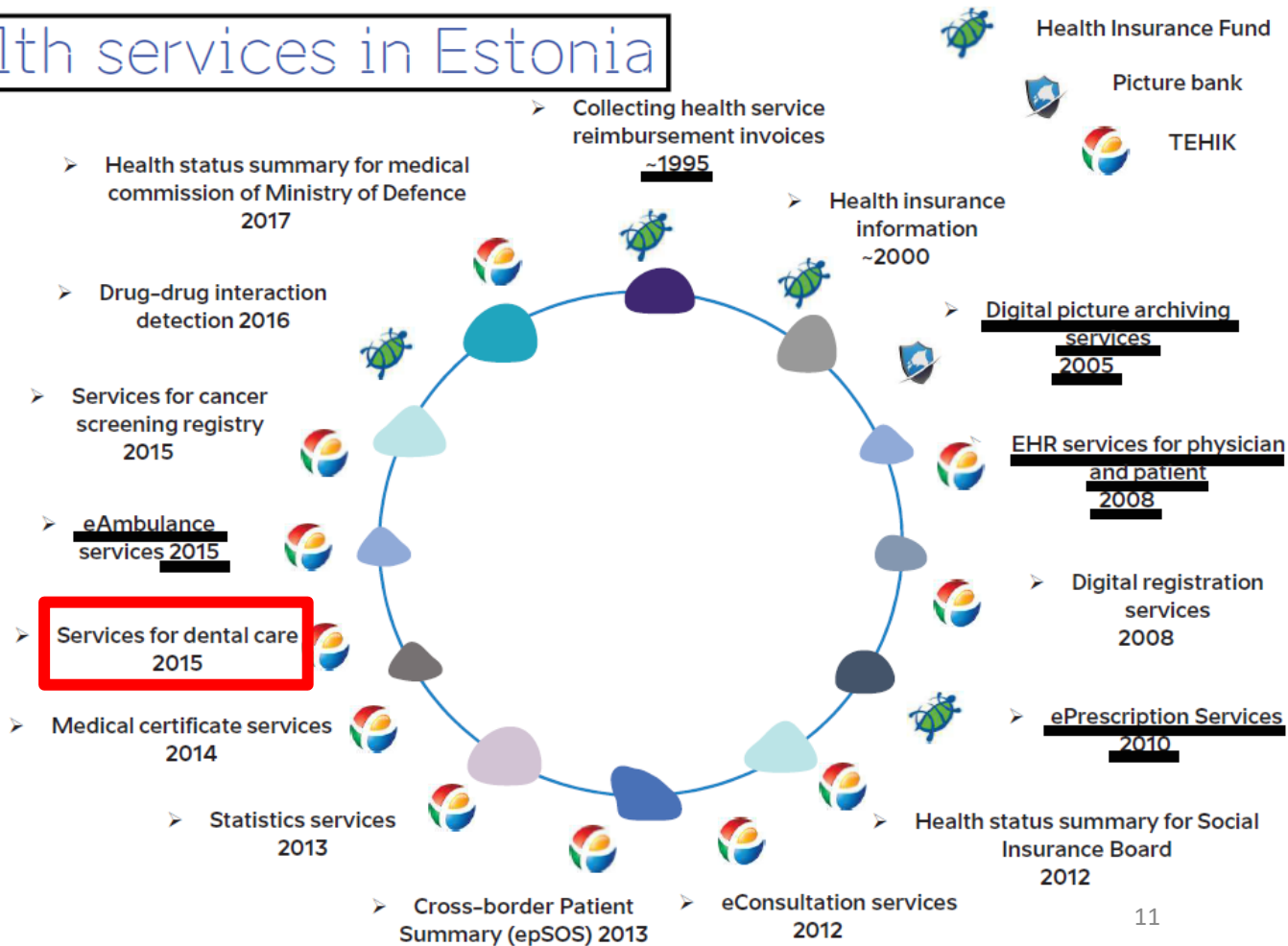
199床以下	528,925 (41.4%)	53.5
総計	1,276,521 (100%)	71.3

<注>精神科病院を除く。

「『199床以下』+『診療所』に限定した標準化」
ではデータヘルス改革の実現は困難

エストニア : “eHealth Services”

eHealth services in Estonia



フィンランド : “Kanta”

National Kanta Services

Kanta is an entity of digital services, which brings benefits for citizens, pharmacies and the social welfare and healthcare sector

The *Kanta services* are implemented and adopted in stages



2. EHDS (European Health Data Space) 構想

2-1 背景・EUデータ戦略における位置付け

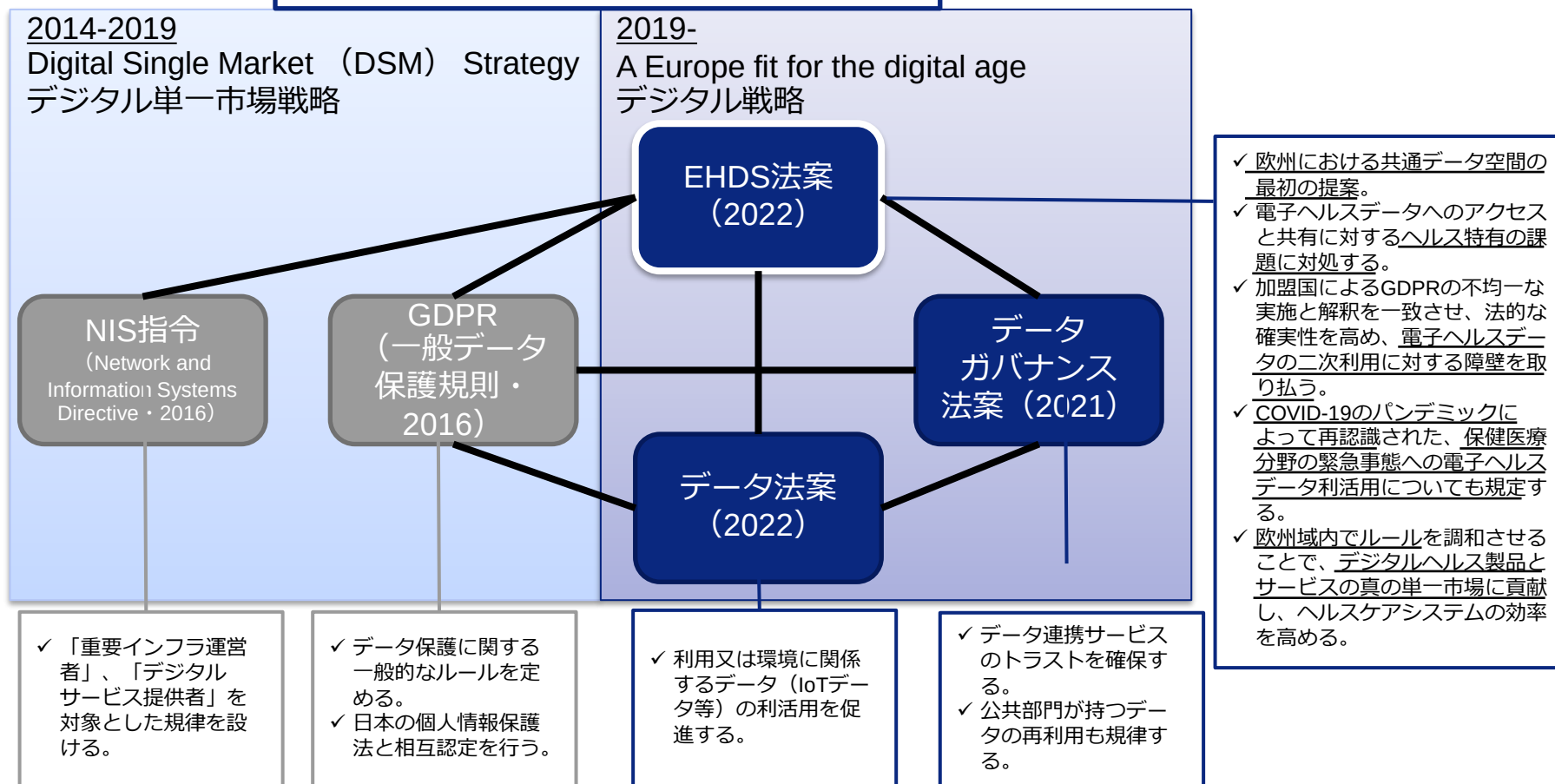
■ EHDS Proposal

1. この規則の目的は、European Health Data Space (「EHDS」) を確立して、自然人によるヘルスケア (**1次利用**) の文脈における個人の電子ヘルスデータへのアクセスと制御を改善するとともに、研究、イノベーション、政策決定、患者の安全、個別化医療、公的統計、規制活動など、社会に利益をもたらすこと (2次利用)。さらに、その目標は、特にEUの価値観に合致した電子カルテシステム (「EHRシステム」)の開発、販売、および使用のための統一された法的枠組みを定めることにより、域内市場の機能を改善すること。
2. COVID-19 パンデミックは、健康への脅威への準備と対応、および診断と治療、および健康データの二次利用のために、電子健康データにタイムリーにアクセスすることが不可欠であることを浮き彫りにした。このようなタイムリーなアクセスは、効率的な公衆衛生の調査と監視を通じて、パンデミックのより効果的な管理に貢献し、最終的には命を救うのに役立った。2020年、欧州委員会は、**欧州委員会実施決定 (EU) 2019/1269** によって確立された**臨床患者管理システム**を緊急に適応させ、加盟国が医療提供者と加盟国の間を移動する COVID-19 患者の電子健康データをピーク時に共有できるようにした。しかし、これは緊急の解決策にすぎず、加盟国および EU レベルでの構造的アプローチの必要性を示している。

出典:「わが国における医療DXの展望と課題」次世代基盤政策研究所 森田朗 第15回「ゲノム医療推進研究会」2023年9月26日 資料より

EHDS法案の位置付け（イメージ）

欧州におけるデータに関する市場の統一



出典:「わが国における医療DXの展望と課題」次世代基盤政策研究所 森田朗 第15回「ゲノム医療推進研究会」2023年9月26日 資料より

4. これから医療政策がめざすべき方向（森田朗東大名誉教授の提案）

■ めざすべき医療データ利活用の制度

- わが国も、医療データの利活用を図るために医療分野に固有の**医療情報特別法**を制定して、安全に医療データの利活用を促進すべき。

【特別法についての提案】

- 取得時の同意（**入口規制**）から利活用の規制（**出口規制**）へ
- 治療のための医療データ＜1次利用＞の取得にあつては、医療従事者は、原則として、**同意なしに、その患者のデータにアクセスすることができる**。（現状は「**黙示の同意**」）
- そのデータを利用した政策立案、研究、創薬等の＜2次利用＞の場合には、**①利用目的、②利用者、③情報の利用形態**に応じて、アクセスをコントロールする。
- 医療データのこのような利用に当たっては、**確実な管理と利用、アクセス権の管理**のために、**公的な機関**を設置する。
- **アクセス・ログ**を取り、本人が納得できないアクセスについては、アクセス者の責任を問うことができる制度とする。
- 災害時等非常時の利便性を考慮して、IDは**マイナンバー**とすべき。

世界デジタル競争力ランキング 2023 (IMD調べ) 日本は32位へ

2023	2022	2021	国・地域	2023	2022	2021	国・地域
1	2	1	アメリカ	17	21	21	アイスランド
2	6	7	オランダ	18	20	25	エストニア
3	4	5	シンガポール	19	17	15	中国
4	1	4	デンマーク	20	16	14	イギリス
5	5	6	スイス	21	24	18	アイルランド
6	8	12	韓国	22	18	16	オーストリア
7	3	3	スウェーデン	23	19	18	ドイツ
8	7	11	フィンランド	24	33	33	チェコ
9	11	8	台湾	25	27	23	ニュージーランド
10	9	2	香港	26	30	22	ルクセンブルグ
11	10	13	カナダ	27	22	24	フランス
12	13	10	UAE	28	25	30	リトアニア
13	15	17	イスラエル	29	26	29	カタール
14	12	9	ノルウェー	30	35	36	サウジアラビア
15	23	26	ベルギー	31	28	31	¹⁶ スペイン
16	14	20	オーストラリア	32 ←	29 ←	28	日本

出典:IMD World Digital Competitiveness Ranking 2023

コロナ後の世界の変化スピードは大幅に加速

- 新型コロナ感染症パンデミックを経た世界では、変化のスピードが大幅に加速。
- 一方、わが国のデジタルトランスフォーメーションをはじめ、変化が今のように極めて遅いままでは、早晩、前を走るトップランナーの背中には、遂に見えなくなるだろう。